



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 植松 昌澄

TEL 03-3355-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,037	4.8	500	14.6	700	70.4	279	171.0
28年3月期	19,986	6.3	436	36.5	410	52.5	103	82.5

(注) 包括利益 29年3月期 412百万円 (—%) 28年3月期 433百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	29.66	—	2.0	3.8	2.6
28年3月期	10.79	10.77	0.7	2.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,561	13,834	74.5	1,480.61
28年3月期	18,253	13,844	75.8	1,449.95

(参考) 自己資本 29年3月期 13,825百万円 28年3月期 13,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	898	122	407	5,563
28年3月期	371	349	591	5,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	232	222.4	1.6
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	224	80.9	1.6
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		34.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,560	8.9	220	73.3	220	12.2	110	42.6	11.78
通期	21,000	10.3	1,000	99.8	1,000	42.8	650	132.4	69.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,171,800 株	28年3月期	10,170,300 株
期末自己株式数	29年3月期	833,957 株	28年3月期	633,857 株
期中平均株式数	29年3月期	9,431,688 株	28年3月期	9,568,238 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,889	5.5	492	17.7	702	13.2	456	11.3
28年3月期	14,702	0.1	597	19.4	620	42.7	410	53.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	48.39	—
28年3月期	42.86	42.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,808	14,056	78.9	1,504.46
28年3月期	17,398	13,952	80.1	1,461.31

(参考) 自己資本 29年3月期 14,048百万円 28年3月期 13,935百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月23日(火)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
(1) 仕入、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善している一方で、新興国経済や企業業績については持ち直しの動きがみられるものの、年間を通じてみると輸出・生産面に鈍さがみられ、設備投資にも足踏みがみられました。先行きについては、雇用・所得環境改善の傾向が続かなかで、各種経済対策の効果などにより、緩やかに回復していくことが期待されているものの、英国のEU離脱問題や、米国新政権の動向、地政学的リスクなど海外情勢の不透明感に伴う企業収益の悪化なども懸念されております。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますますが、新たな成長を見据え独自の付加価値強化による収益性の向上及びアジアを中心とした成長市場への進出によりグローバルビジネスの拡大を図っております。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化、RFIDシステム、リテールソリューション、クラウド型無線LAN等の新たな市場開拓、またTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd. が従来からタイにおいて展開していた防火システム事業を、Guardfire社の買収によりASEAN諸国全体に広げ、高度防火システム事業をグループ事業の柱の一つとして確立させるなど、グローバル事業拡大を図ってまいりました。他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信関係の新商材の拡販や各種半導体を使用した基盤設計の提案を強化し、また産機事業では海外ATM向け電子錠の拡販や新たに米国に機構部品の販路を拡大するなどの戦略を展開し、グローバル市場での拡販に注力してまいりました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、堅調な入退室管理やクラウド型無線LANシステム、大手携帯キャリア向けディスプレイセキュリティシステムの大型案件などによる増収効果もありましたが、中国等の世界的なATM市場の不振やRFID案件長期化の継続等から売上高は前年同期比4.8%減の190億37百万円となりました。

損益につきましては、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費削減に努めたことなどにより、営業利益は前年同期比14.6%増の5億円となりました。経常利益は前年同期に発生した為替差損が解消し、為替差益1億14百万円に転じたことなどから、前年同期比70.4%増の7億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の発生を経常利益の増加で吸収したことから、前年同期比171.0%増の2億79百万円となりました。なお、この特別損失のうち87百万円は、2012年の買収により発生したのれんを、償却期間を5年として4年半償却を終えた段階で回収可能性を慎重に検討した結果、償却を半年前倒しし、残存価額全額の減損損失を計上したことなどによるものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比1.5%増の113億47百万円、営業利益は販売費及び一般管理費の削減などにより前年同期比253.6%増の2億94百万円となりました。

セキュリティ商品類では、アパレル小売店やGMS（総合スーパーマーケット）向けなどの販売が苦戦した一方で、大手携帯キャリア向けディスプレイセキュリティシステムの大型案件や外資系企業向け入退室管理システムの販売、タイにおいてセキュリティ事業が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比2.6%増の71億74百万円となりました。

その他ソリューション商品類は、クラウド型無線LANシステムなどのネットワーク機器の販売が伸長した一方で、RFIDシステムの売上案件が後ろ倒しになったことや、メーリング機器の販売において前年のマイナンバー関連特需が剥落した影響などから、売上高は前年同期比2.8%減の16億12百万円となりました。

カスタマ・サービス商品類は、大手携帯キャリア向けディスプレイセキュリティシステムの大口保守収入などが増加したことから、売上高は前年同期比1.2%増の25億61百万円となりました。

(デバイスセグメント)

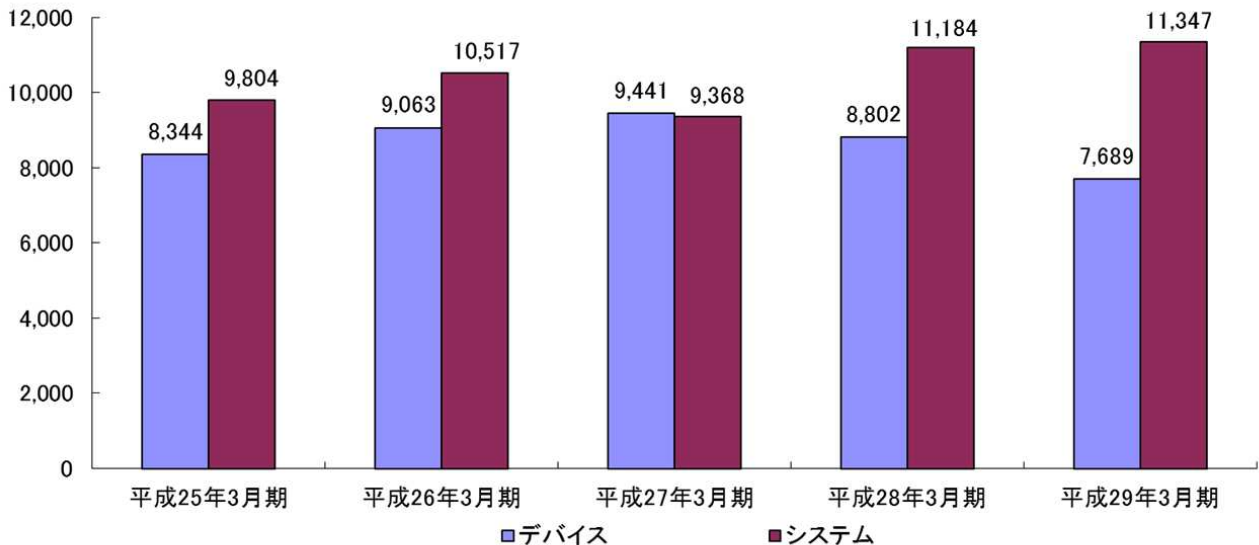
デバイスセグメントの売上高は、前年同期比12.6%減の76億89百万円、営業利益は前年同期比39.6%減の2億10百万円となりました。

電子商品類では、産業機器、遊技市場向け販売が堅調に推移した一方で、スマートフォン向けの販売が苦戦したことやIP-PBX（構内交換機）の量産化が後ろ倒しになるなどから、売上高は前年同期比11.2%減の30億61百万円となりました。

産機商品類では、海外小売店の金融端末向けに機構部品の大型案件を獲得したものの、中国ATM市場での販売不振の影響や遊技市場向けの販売が競争激化により苦戦したことなどから、売上高は前年同期比13.6%減の46億27百万円となりました。

（百万円）

セグメント別売上高



②今後の見通し

わが国経済は、雇用・所得環境が改善している一方で、新興国経済や企業業績については持ち直しの動きがみられるものの、年間を通じてみると輸出・生産面に鈍さがみられ、設備投資にも足踏みがみられました。先行きについては、雇用・所得環境改善の傾向が続くなかで、各種経済対策の効果などにより、緩やかに回復していくことが期待されているものの、英国のEU離脱問題や、米国新政権の動向、地政学的リスクなど海外情勢の不透明感に伴う企業収益の悪化なども懸念されております。

こうした状況の中、当社グループでは、「Challenge toward 2018 -Beyond Boundaries-」を中長期的スローガンとした中期経営計画に基づき新たな事業成長に向け邁進してまいります。

具体的には、システムセグメントでは、小売業向けに画像認識と商品監視システムの複合ソリューション、携帯キャリア向けディスプレイセキュリティシステムやアパレル市場を中心としたRFIDシステム、市場が急拡大しているクラウド型無線LANの拡販に注力してまいります。またグローバルビジネスに関しては、特殊RFIDタグ（リネンタグ）の欧米に向けた販売及びASEAN地域の電力需要拡大に伴う発電プラント、原油価格上昇に伴い投資が回復傾向にある石油コンビナート等の防火システム案件の取り込みを進めております。

デバイスセグメントでは、電子事業における通信インフラ市場を中心とした産業機器分野の開拓や、産機事業においてはTakachiho America, Inc.を通じ本格的な米国市場攻略を進めております。

以上により、次期の業績につきましては、売上高210億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

セグメント別の売上見通しは次のとおりです。

	システム	デバイス	計
売上高(百万円)	12,670	8,330	21,000
平成29年3月期比伸率(%)	11.7	8.3	10.3

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3億7百万円増加し、185億61百万円となりました。これはのれんが4億6百万円減少した一方で、現金及び預金が4億5百万円、受取手形及び売掛金が1億26百万円、商品及び製品が1億12百万円増加したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ3億17百万円増加し、47億26百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2億83百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ10百万円減少し、138億34百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益2億79百万円があった一方で、配当金の支払い2億26百万円や自己株式の取得1億79百万円などによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から1.3ポイント低下し、74.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4億5百万円（7.9%）増加し、55億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5億27百万円（142.2%）増加し、8億98百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益が5億88百万円となる中、法人税等の支払額4億21百万円があった一方で、のれん償却額3億46百万円、仕入債務の増加3億7百万円、減価償却費1億24百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4億72百万円減少し、1億22百万円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得により1億11百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1億83百万円増加し、4億7百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払2億26百万円、自己株式の取得1億79百万円があったことなどによるものです。

指 標	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率（%）	74.2	73.9	75.0	75.8	74.5
時価ベース自己資本比率（%）	47.3	54.4	50.3	47.5	50.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	464.2	262.3	937.1	154.8	599.9

(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。一方で、将来の成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用しております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。中間配当は1株当たり12円を実施しておりますので、通期で1株当たり24円となります。なお、次期におきましても、現行と同様に9月30日、3月31日を基準日とする年2回の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社10社、関連会社1社及び非連結子会社1社の合計13社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売、ならびに据付・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・その他システム機器及びアプリケーション・ソフトウェアならびに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業における商品類の位置付け及びセグメントと商品類の関連は次のとおりであります。

<システムセグメント>

(セキュリティ商品類)

商品監視・映像監視等のセキュリティに関するコンサルティングやシステム設計、及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・監視映像記録装置・セキュリティタグ等のセキュリティ機器及び入店カウンターなどの店舗管理機器の販売、システム全般の運用支援サービスなどを行っており、ショッピングセンターなどの大型店舗からドラッグストアなどの小型店舗に至る小売・流通業全般の幅広い顧客層に販売しております。

また、高度防火システムの設計・構築及び機器の販売を、オフィスビルや商業施設、ならびに発電エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラントなどに向けて行っております。

マイティキューブ㈱は、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っており、ホームセンターや家電量販店を中心に幅広い顧客層と取引しております。

Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd. は、タイにおいて、商品監視、映像監視等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び商品監視システム・入退室管理システム・監視カメラ・防火システム等の販売を行っております。

Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte. Ltd. は、東南アジア地域において、高度防火システムの設計、販売を行っております。

(その他ソリューション商品類)

上記商品類以外において、ネットワーク関連機器（クラウド型無線LANシステム等）、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、郵送物の封入や宛名印字、仕分けなどを行うメールインサートシステム（封入封緘機）など、最新エレクトロニクス技術応用システムのシステム設計・構築及び機器の販売等を行っております。

高千穂コムテック㈱は、郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサートシステム（封入封緘機）やインクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システムの販売等を行っております。

マイティキューブ㈱は、RFID技術の国内リーディングカンパニーとして、RFIDタグ（非接触ICチップ）及び周辺機器（リーダライタ）のシステム開発、販売等を行っております。

(カスタマ・サービス商品類)

システムセグメントで取扱う各商品類のシステム設計、納入設置・保守、システム運用受託（アウトソーシング）、及び運用監視サービスを行っております。

また、迅速な対応によりCS向上を図るため、24時間365日対応サービスを用意し、全国300ヶ所のサービス拠点より提供しております。

高千穂コムテック㈱は、メーリング機器の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

<デバイスセグメント>

(電子商品類)

アナログICを中心とする各種半導体や、シリコンマイクなどのセンサー、電子部品に関する販売及びコンサルティング（電子機器設計支援）を行っております。産業用エレクトロニクス機器、I-PBX（構内交換機）やスマートフォン等の情報通信機器など、広範な分野で使われております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD. 及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、上記の商品を販売しております。

（産機商品類）

スライドレール・ガスピリング・昇降システムなど安全性、利便性、快適性を向上する機構部品の販売及びコンサルティングを行っております。主に金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等の開閉・引出・安全機構（スライドレール・ガスピリング・キー）、システムキッチンの引出・昇降機構（スライドレール・昇降システム）、コピー機の給紙機構（スライドレール・ダンパー）などに使われております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.、提凱貿易（上海）有限公司及びTakachiho America, Inc. は、中国、東南アジア地域、米国で、上記の商品を販売しております。

セグメントと商品類との関連を表にすると、次のとおりであります。

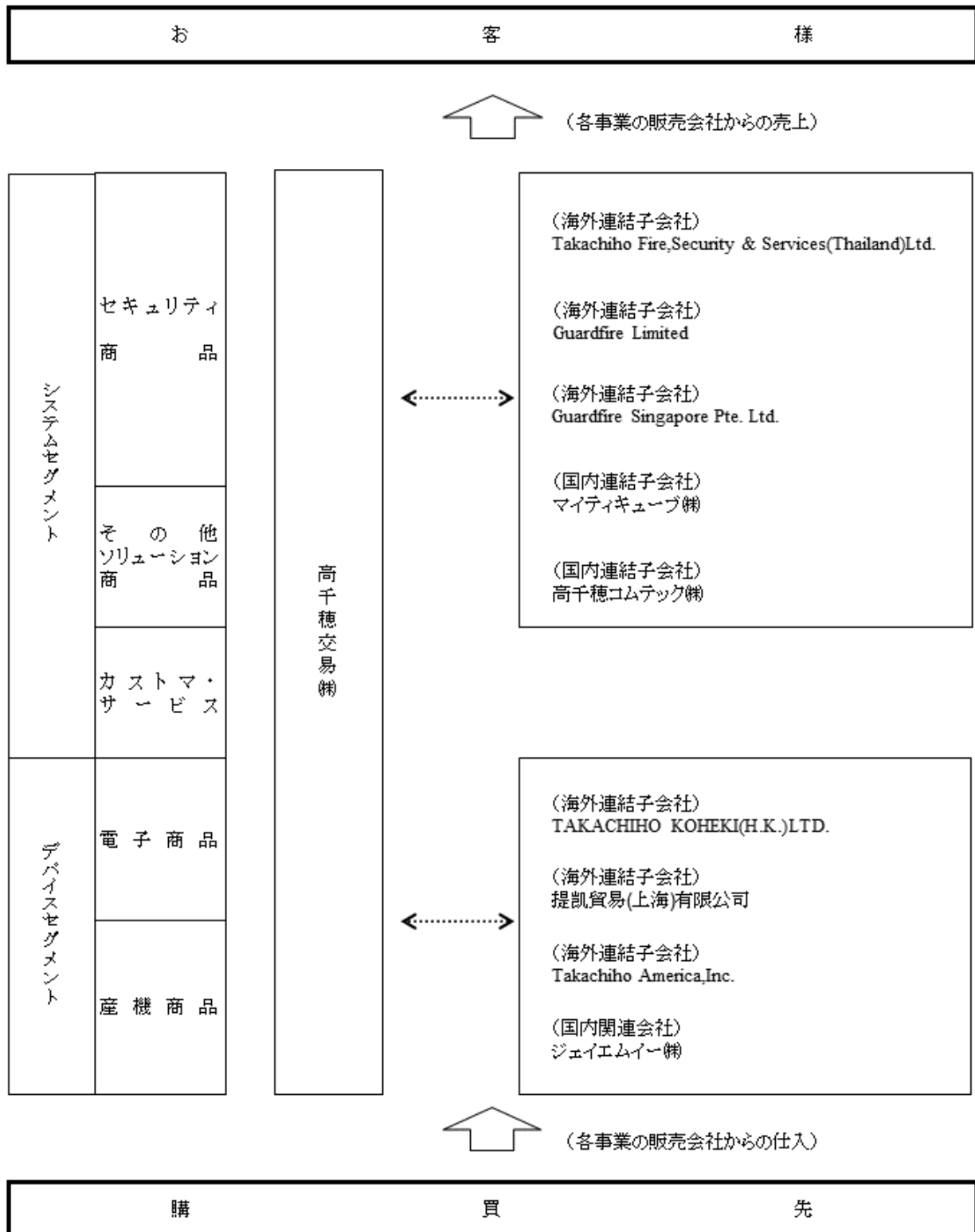
セグメント	主な事業の内容	主な会社
システム		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム、高度防火システム等の販売、各種システム設計・構築	当社
		マイティキューブ(株)
		Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.
		Guardfire Limited
		Guardfire Singapore Pte. Ltd.
その他ソリューション商品類	ネットワーク関連機器（クラウド型無線LANシステム等）、物流・在庫管理システム等のRFIDタグ及びその周辺機器、メールインサートティングシステム（封入封緘機）等の販売、各種システム設計・構築	当社
		マイティキューブ(株)
		高千穂コムテック(株)
カスタマ・サービス商品類	システムセグメントの各商品類に関するシステム設計・設置及び保守・システム運用受託（アウトソーシング）・運用監視サービス	当社
		高千穂コムテック(株)
デバイス		
電子商品類	各種半導体（アナログICなど）、センサー（シリコンマイクなど）、電子部品の販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
		ジェイエムイー(株) 注1
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等の販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.
		提凱貿易（上海）有限公司
		Takachiho America, Inc.

(注) 1. ジェイエムイー㈱は持分法適用会社であります。

2. 商品・専門語等用語について

- (1) セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
- (2) クラウド型無線LANシステム：インターネット上で無線LANの接続ポイントの管理ができるシステム。
- (3) RFIDタグ：商品情報を記憶した微小なICチップとアンテナを組み込んだ特殊なタグ。
- (4) 封入封緘機：郵便物の選択・封入及び封緘業務の自動化機器。
- (5) スライドレール：ボールベアリングを組み込んだ金属製のレールで、小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
- (6) ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの。
- (7) ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）点線は当社グループ内部の取引を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『技術商社として「創造」を事業活動の原点に据え、テクノロジーをとおして、1. お客様のご満足を高め、2. 技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。3. 力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。』という企業理念に基づいた経営を推進してまいります。

当社グループは、「安全・安心・快適」をソリューションの核として事業活動に取り組んでおります。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションをご提供することで、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

2018年度を最終年度とする中期経営計画の指標は以下の通りです。

売上目標 255億円、経常利益目標 15億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、金融、製造、小売、情報通信、大型プラント建設など、幅広い業界を市場としておりますが、急激に変化する経済環境を受け、経営戦略もこれに対応した変化が求められています。

当社グループでは、付加価値の高い提案によってお客様にご満足いただくことが持続的成長の重要課題と確信し、事業活動の原点であります「創造力」を駆使して当社独自のユニークな商品、サービスの開発を推進しております。

当社グループでは、2018年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

①事業環境の認識

国内経済の伸び悩みや海外経済の不安定さにより実体経済に停滞感が漂う中、当社事業領域においては、世界的なテロや犯罪の増加によるセキュリティニーズの拡大、アジア地域における電力需要の拡大、またオリンピック需要やIoT、クラウドを始めとするIT、通信等の新たな市場の台頭、RFID市場の拡大などが期待されております。当社はこの市場の変化を取り込み、新たな成長に向かいチャレンジしてまいります。

②中期経営方針

当社の中期経営方針は、「独自ソリューションの展開とグローバル事業の拡大による利益成長の実現」であり、経常利益をV字回復させ、2020年度に経常利益20億円を目指せる事業基盤を構築することを目的としております。

そのために、当社グループが国内外で展開する異なる専門事業分野の技術、商品、地域、顧客、経験を結集させ新たな市場を創出させるため「Challenge toward 2018 -Beyond Boundaries-」を中長期的スローガンとして次のチャレンジを行ってまいります。

Boundary1 組織間の境界線を踏み越える

グループ内で専門的に事業展開する各社の技術と販売網を結集させ独自性を確立し競争力を強化

Boundary2 地域的な境界を飛び越える

成長する海外市場への進出を加速させ成長力を拡大

Boundary3 事業領域の境界にチャレンジする

新たな成長分野に挑戦し事業領域を拡大させ、収益拡大のサイクルを構築

③ 経営戦略

a. 既存事業の収益拡大

(イ) グループの専門性を結集した独自のシステムソリューションによる競争力強化

(ロ) 独自のカスタマイズでお客様製品の価値を増大させるデバイスソリューション

(ハ) 顧客満足を追求する営業・技術のサポート力強化

b. グローバルビジネスの拡大

(イ) 東南アジアにおける防火システム事業の拡大

(ロ) 産機事業の海外展開の加速

(ハ) 中国、東南アジアにおけるセキュリティ事業の拡販

(ニ) RFID特殊タグの海外市場への販売

c. 新規ビジネスの創出

- (イ) 新市場、新ソリューション開発によるRFID事業の拡大
- (ロ) 成長分野における新規事業の開発・拡大（ネット通販事業、ビデオクラウド事業、水環境事業等）

d. 事業運営

- (イ) 中期経営計画を実現する最適な組織体制とグローバル化、競争力強化のための人材の開発、社員教育の強化
- (ロ) グローバル化とグループ経営の拡大に対応した各種リスク管理の強化
- (ハ) グループ全体のガバナンス体制の継続的強化

e. 配当政策

- (イ) 安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づける
- (ロ) 事業拡大のための成長投資としてM&A、提携等に備えた内部留保を確保

当社グループは、かねてより生産性、効率性向上によるスピード経営とローコスト運営に取り組んでおりますが、経営資源の効率的運用を図るため主に以下のポイントを引き続き推進してまいります。

- ① 商材調達コストの低減・販管費削減によるローコストオペレーションの実現
- ② 業務処理迅速化・IT（情報技術）の高度活用による営業力の強化
- ③ 在庫圧縮による棚卸資産回転率の改善

また当社グループは、企業市民として、また、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を目指し、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな成長を見据え、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の削減による損益分岐点の引き下げに加え、昨年公表した中期経営計画2016-2018「Challenge toward 2018 -Beyond Boundaries-」のもと、新たな成長を実現するために次の課題に取り組んでまいります。

- ① 既存事業の収益拡大
- ② グローバルビジネスの拡大
- ③ 新規ビジネスの創出
- ④ 組織・人材強化
- ⑤ グループ経営・事業強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことに加え、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,758	6,163
受取手形及び売掛金	5,863	5,989
有価証券	500	500
商品及び製品	2,218	2,330
原材料	109	80
繰延税金資産	133	131
その他	421	511
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	14,992	15,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21	24
土地	140	128
その他（純額）	144	151
有形固定資産合計	※1 306	※1 304
無形固定資産		
のれん	1,465	1,058
その他	122	88
無形固定資産合計	1,587	1,147
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 772	※2 835
繰延税金資産	172	135
その他	423	438
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,367	1,409
固定資産合計	3,261	2,861
資産合計	18,253	18,561

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,466	2,749
未払法人税等	277	193
賞与引当金	244	245
役員賞与引当金	3	11
その他	701	834
流動負債合計	3,693	4,034
固定負債		
長期末払金	26	24
退職給付に係る負債	645	631
その他	44	35
固定負債合計	716	691
負債合計	4,409	4,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,209
資本剰余金	1,169	1,170
利益剰余金	12,194	12,237
自己株式	△604	△783
株主資本合計	13,967	13,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	219
為替換算調整勘定	△265	△210
退職給付に係る調整累計額	△33	△16
その他の包括利益累計額合計	△140	△7
新株予約権	17	8
非支配株主持分	0	0
純資産合計	13,844	13,834
負債純資産合計	18,253	18,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,986	19,037
売上原価	15,013	14,223
売上総利益	4,973	4,813
販売費及び一般管理費	※1 4,536	※1 4,313
営業利益	436	500
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	16	15
為替差益	—	114
受取保険金	0	2
受取補償金	13	30
持分法による投資利益	0	0
債務勘定整理益	—	28
その他	20	10
営業外収益合計	55	204
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	75	—
支払手数料	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	80	4
経常利益	410	700
特別利益		
投資有価証券売却益	62	0
新株予約権戻入益	0	11
特別利益合計	63	11
特別損失		
合併関連費用	—	19
減損損失	※2 25	※2 100
和解金	—	3
特別損失合計	25	123
税金等調整前当期純利益	448	588
法人税、住民税及び事業税	355	303
法人税等調整額	△8	4
法人税等合計	347	308
当期純利益	101	279
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△2	—
親会社株主に帰属する当期純利益	103	279

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	101	279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	60
為替換算調整勘定	△356	54
退職給付に係る調整額	△43	17
その他の包括利益合計	※1 △534	※1 132
包括利益	△433	412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△431	412
非支配株主に係る包括利益	△2	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207	1,169	12,405	△298	14,483
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△82		△82
剰余金の配当			△232		△232
親会社株主に帰属する当期純利益			103		103
自己株式の取得				△311	△311
自己株式の処分		0		5	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1	△0	△211	△306	△515
当期末残高	1,208	1,169	12,194	△604	13,967

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	293	92	9	396	15	51	14,947
当期変動額							
新株の発行							2
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△82
剰余金の配当							△232
親会社株主に帰属する当期純利益							103
自己株式の取得							△311
自己株式の処分							6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	△357	△43	△536	1	△51	△586
当期変動額合計	△135	△357	△43	△536	1	△51	△1,102
当期末残高	158	△265	△33	△140	17	0	13,844

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	1,169	12,194	△604	13,967
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
連結範囲の変動			△10		△10
剰余金の配当			△226		△226
親会社株主に帰属する当期純利益			279		279
自己株式の取得				△179	△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	0	43	△179	△134
当期末残高	1,209	1,170	12,237	△783	13,833

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	158	△265	△33	△140	17	0	13,844
当期変動額							
新株の発行							1
連結範囲の変動							△10
剰余金の配当							△226
親会社株主に帰属する当期純利益							279
自己株式の取得							△179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	54	17	132	△8	－	124
当期変動額合計	60	54	17	132	△8	－	△10
当期末残高	219	△210	△16	△7	8	0	13,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448	588
減価償却費	166	124
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62	△0
減損損失	25	100
新株予約権戻入益	△0	△11
のれん償却額	434	346
受取利息及び受取配当金	△19	△17
支払利息	2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	272	△61
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109	△81
仕入債務の増減額 (△は減少)	△549	307
新株予約権の増加額	2	2
その他	△202	3
小計	435	1,292
利息及び配当金の受取額	19	17
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△156	△421
法人税等の還付額	74	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	371	898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150	—
有形固定資産の取得による支出	△73	△111
有形固定資産の売却による収入	0	—
有価証券の償還による収入	200	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	101	0
無形固定資産の取得による支出	△47	△11
その他	18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	349	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△232	△226
株式の発行による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△312	△179
リース債務の返済による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△51	—
その他	5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591	△407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45	391
現金及び現金同等物の期首残高	4,887	5,158
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,158	※1 5,563

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数…10社

連結子会社名

…マイティキューブ㈱

高千穂コムテック㈱

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.

提凱貿易（上海）有限公司

Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.

Guardfire Limited

Guardfire Singapore Pte. Ltd.

TK Thai Holdings Co., Ltd.

TK Fire Fighting Co., Ltd.

Takachiho America, Inc.

平成29年1月1日を効力発生日として連結子会社である㈱S-Cubeとマイティカード㈱を、㈱S-Cubeを存続会社、マイティカード㈱を消滅会社とする合併を行い、社名をマイティキューブ㈱に変更しております。この合併に伴い、当連結会計年度より、マイティカード㈱を連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度より、Takachiho America, Inc. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

b. 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

…TKTEC㈱

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の状況

持分法適用の関連会社の名称

…ジェイエムイー㈱

b. 持分法を適用していない非連結子会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社の名称

…TKTEC㈱

小規模であり、重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LTD.、提凱貿易（上海）有限公司及びTakachiho America, Inc. の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

i. 満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

ii. その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

…総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社の工具、器具及び備品は定額法、当社の建物及び構築物ならびに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売目的ソフトウェアについては、見積有効年数（3年）によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

c. 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

i. 一般債権

…貸倒実績率法等を採用しております。

ii. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

…個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、執行役員の退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

e. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

(ロ)その他の工事

工事完成基準

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（5年～8年）にわたって均等償却しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（7）会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（8）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	841百万円	874百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（株式）	65百万円	42百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・手当	1,517百万円	給与・手当	1,472百万円
賞与引当金繰入額	204	賞与引当金繰入額	200
役員賞与引当金繰入額	3	役員賞与引当金繰入額	11
退職給付費用	108	退職給付費用	110
賃借料	427	賃借料	420
減価償却費	138	減価償却費	95

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
兵庫県洲本市由良町由良 他2件	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている資産グループについては、減損損失25百万円を認識しております。減損損失の内訳は全て土地であります。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算出しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
栃木県那須郡那須町 他3件	遊休資産	土地
—	その他	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている資産グループについては、減損損失12百万円を認識しております。遊休資産の内訳は全て土地であります。

また、2012年の買収により発生したのれんについては、回収可能性を慎重に検討した結果、残存価額全額87百万円の減損損失を認識しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算出しております。また、のれんを含む資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については使用見込期間が短期であるため考慮しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△138百万円	86百万円
組替調整額	△62	△0
税効果調整前	△201	86
税効果額	66	△25
その他有価証券評価差額金	△135	60
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△356	54
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△61	16
組替調整額	△0	9
税効果調整前	△62	25
税効果額	19	△7
退職給付に係る調整額	△43	17
その他の包括利益合計	△534	132

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	10,167,300	3,000	—	10,170,300
合計	10,167,300	3,000	—	10,170,300
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	349,807	290,050	6,000	633,857
合計	349,807	290,050	6,000	633,857

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加290,050株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加290,000株、単元未満株式の買取りによる増加50株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	17
合計		—	—	—	—	—	17

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	12円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	114	12円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	12円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	10,170,300	1,500	—	10,171,800
合計	10,170,300	1,500	—	10,171,800
自己株式				
普通株式 (注) 2	633,857	200,100	—	833,957
合計	633,857	200,100	—	833,957

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,500株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加200,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加100株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計		—	—	—	—	—	8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	114	12円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	112	12円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	112	利益剰余金	12円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,758百万円	6,163百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500	500
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,100	△1,100
現金及び現金同等物	5,158	5,563

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム」、「デバイス」の2つを報告セグメントとしております。

「システム」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売、システム運用サービス、納入設置・保守及びソリューションサービスを行っております。「デバイス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,184	8,802	19,986	—	19,986
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,184	8,802	19,986	—	19,986
セグメント利益	83	348	431	4	436
セグメント資産	9,065	3,561	12,627	5,626	18,253
その他の項目					
減価償却費	60	42	102	64	166
のれんの償却額	434	—	434	—	434
減損損失	—	—	—	25	25
持分法適用会社への投資 額	—	10	10	—	10
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	63	17	81	39	120

(注) 1. 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額4百万円は、連結調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額5,626百万円には、連結調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,626百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額64百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額25百万円は、遊休土地に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	システム	デバイス	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,347	7,689	19,037	—	19,037
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,347	7,689	19,037	—	19,037
セグメント利益	294	210	505	△4	500
セグメント資産	9,470	3,511	12,982	5,578	18,561
その他の項目					
減価償却費	40	35	76	48	124
のれんの償却額	346	—	346	—	346
減損損失	87	—	—	12	100
持分法適用会社への投資 額	—	10	10	—	10
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	27	41	69	35	104

（注） 1. 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4百万円は、連結調整額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,578百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額48百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額12百万円は、遊休土地に係る減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、主に総務部門等の管理部門に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,641	4,996	348	19,986

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。3 各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,519	5,143	373	19,037

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。3 各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,449円95銭	1,480円61銭
1株当たり当期純利益金額	10円79銭	29円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円77銭	—

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	13,844	13,834
普通株式に係る純資産額（百万円）	13,827	13,825
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	17	8
非支配株主持分	0	0
普通株式の発行済株式数（千株）	10,170	10,171
普通株式の自己株式数（千株）	633	833
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	9,536	9,337

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	103	279
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	103	279
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,568	9,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数（千株）	21	—
新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年7月17日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 58個) 普通株式 87千株	平成25年7月19日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 44個) 普通株式 66千株 平成27年7月17日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権 55個) 普通株式 82千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,694	3,832
受取手形	493	359
電子記録債権	308	434
売掛金	3,139	3,285
有価証券	500	500
商品及び製品	1,430	1,569
短期貸付金	300	—
繰延税金資産	82	80
その他	345	413
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,296	10,475
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9	8
工具、器具及び備品（純額）	119	131
土地	140	128
その他（純額）	5	10
有形固定資産合計	275	278
無形固定資産	65	50
投資その他の資産		
投資有価証券	706	792
関係会社株式	5,647	5,815
繰延税金資産	129	109
その他	277	315
貸倒引当金	—	△29
投資その他の資産合計	6,761	7,004
固定資産合計	7,102	7,333
資産合計	17,398	17,808

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	93	28
電子記録債務	280	292
買掛金	1,643	1,979
未払法人税等	179	135
賞与引当金	182	177
役員賞与引当金	—	9
その他	553	626
流動負債合計	2,932	3,248
固定負債		
長期末払金	26	24
退職給付引当金	469	460
その他	17	17
固定負債合計	512	502
負債合計	3,445	3,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,209
資本剰余金		
資本準備金	1,170	1,171
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,171	1,172
利益剰余金		
利益準備金	198	198
その他利益剰余金		
別途積立金	9,395	9,395
繰越利益剰余金	2,407	2,637
利益剰余金合計	12,001	12,231
自己株式	△604	△783
株主資本合計	13,776	13,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	219
評価・換算差額等合計	158	219
新株予約権	17	8
純資産合計	13,952	14,056
負債純資産合計	17,398	17,808

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	14,702	13,889
売上原価	11,378	10,713
売上総利益	3,323	3,175
販売費及び一般管理費	2,725	2,683
営業利益	597	492
営業外収益		
受取利息	37	1
受取配当金	50	66
為替差益	—	109
受取保険金	0	2
受取補償金	—	30
その他	8	4
営業外収益合計	97	214
営業外費用		
支払利息	2	1
支払手数料	2	2
為替差損	69	—
その他	0	0
営業外費用合計	74	4
経常利益	620	702
特別利益		
投資有価証券売却益	62	0
新株予約権戻入益	0	11
特別利益合計	63	11
特別損失		
減損損失	25	12
関係会社株式評価損	—	23
和解金	—	3
特別損失合計	25	39
税引前当期純利益	658	674
法人税、住民税及び事業税	227	221
法人税等調整額	20	△3
法人税等合計	248	218
当期純利益	410	456

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1, 207	1, 169	0	1, 169	198	9, 395	2, 229	11, 823
当期変動額								
新株の発行	1	1		1				
剰余金の配当							△232	△232
当期純利益							410	410
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1	1	0	1	－	－	177	177
当期末残高	1, 208	1, 170	0	1, 171	198	9, 395	2, 407	12, 001

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△298	13,901	293	293	15	14,211
当期変動額						
新株の発行		2				2
剰余金の配当		△232				△232
当期純利益		410				410
自己株式の取得	△311	△311				△311
自己株式の処分	5	6				6
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			△135	△135	1	△133
当期変動額合計	△306	△124	△135	△135	1	△258
当期末残高	△604	13,776	158	158	17	13,952

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,208	1,170	0	1,171	198	9,395	2,407	12,001
当期変動額								
新株の発行	0	0		0				
剰余金の配当							△226	△226
当期純利益							456	456
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	0	0	－	0	－	－	229	229
当期末残高	1,209	1,171	0	1,172	198	9,395	2,637	12,231

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△604	13,776	158	158	17	13,952
当期変動額						
新株の発行		1				1
剰余金の配当		△226				△226
当期純利益		456				456
自己株式の取得	△179	△179				△179
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			60	60	△8	51
当期変動額合計	△179	52	60	60	△8	103
当期末残高	△783	13,829	219	219	8	14,056

7. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

①仕入実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
システム	7,508	7,356
デバイス	6,855	6,005
計	14,363	13,362

②受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム	10,854	3,077	11,519	3,249
デバイス	8,706	1,418	7,499	1,227
計	19,560	4,496	19,018	4,477

③販売実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
セキュリティ商品類	6,994	7,174
その他ソリューション商品類	1,658	1,612
カスタマ・サービス商品類	2,531	2,561
システム 計	11,184	11,347
電子商品類	3,448	3,061
産機商品類	5,353	4,627
デバイス 計	8,802	7,689
計	19,986	19,037